群馬県立ぐんま天文台における公的研究費の適正な取扱いに関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は群馬県立ぐんま天文台（以下、「天文台」という。）における公的研究費の取扱いについて、責任体制を明確化するとともに、その運営及び管理等について必要な事項を定め、適正な執行を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 本規程において対象とする「公的研究費」とは、別表のとおりとする。

2 本規程において「研究者等」とは、天文台の研究者及び事務職員とする。

3 本規程において「不正使用等」とは、次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 故意又は研究者等としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、不正使用、捏造、改ざん、又は盗用。

・不正使用：架空請求による業者への預け金、実態を伴わない旅費、謝金の請求等、虚偽の書類により規程その他法令等に違反した公的研究費の使用。

・捏造：存在しないデータ、研究結果等を作成すること。

・改ざん：研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真性でないものに加工すること。

・盗用：他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究成果、論文又は用語を当該研究者の了解または適切な表示なく流用すること。

(2) 上記以外の研究活動上の不適切な行為であって、科学者の行動規範及び社会通念に照らして研究者倫理からの逸脱の程度が甚だしいもの。

4 本規程において「コンプライアンス」とは、法令規則並びに地方公務員及び研究者等の職業倫理上遵守すべき事項を守ることとする。

(運営及び管理体制)

第3条 天文台の公的研究費の運営、管理を適正に行うために、次の各号に定める職を置く。

2 最高管理責任者は、天文台全体を統括し、公的研究費の運営・管理について最終責任を負う者とし、台長をもって充てる。

最高管理責任者は、不正防止対策の基本方針を策定・周知するとともに、それらを実施するために必要な措置を講じる。

3 統括管理責任者は、最高管理責任者を補佐し、公的研究費の運営・管理について天文台全体を統括する実質的な責任と権限を持つ者とし、総務係長をもって充てる。

統括管理責任者は、不正防止対策の組織横断的な体制を統括する責任者であり、基本計画に基づき、機関全体の具体的な対策を策定・実施し、実施状況を確認するとともに、実施状況を最高管理責任者に報告する。

4 コンプライアンス推進責任者は、公的研究費の運営・管理について実質的な責任と権限を持つ者とし、天文係長をもって充てる。

コンプライアンス推進責任者は、統括管理責任者の指示の下、次の各号に定める

業務を行わなければならない。

- (1) 不正防止対策を実施し、実施状況を確認するとともに、実施状況を統括管理責任者に報告する。
 - (2) 不正防止を図るため、部局等内の公的研究費の運営・管理に関わる全ての構成員に対し、コンプライアンス教育を定期的実施し、受講状況を管理監督する。
 - (3) 研究者等が、適切に公的研究費の管理・執行を行っているか等をモニタリングし、必要に応じて改善を指導する。
- 5 コンプライアンス推進責任者は、必要に応じてコンプライアンス推進副責任者を任命することができる。

(研究者等の責務)

第4条 研究者等は、研究活動上の不正行為やその他の不適切な行為を行ってはならず、また、他者による不正行為の防止に努めなければならない。

2 研究者等は、研究者倫理及び研究活動に係る法令等に関する研修又は科目等を受講しなければならない

3 研究者等は、研究活動の正当性の証明手段を確保するとともに、第三者による検証可能性を担保するため、実験・観察記録ノート、実験データその他の研究資料等を一定期間適切に保存・管理し、開示の必要性及び相当性が認められる場合には、これを開示しなければならない。

(基準の明確化・統一化)

第5条 公的研究費の事務処理については、群馬県一般会計及び特別会計に係る事務処理に準ずるものとし職員に周知を図るものとする。

(相談窓口)

第6条 適正かつ効率的な研究遂行を支援するため、公的研究費の事務処理手続き並びに使用ルールに関する機関内外からの相談を受け付ける窓口を、総務係に設置する。

(関係者の意識向上)

第7条 最高管理責任者は、公的研究費の運営・管理に関わる全ての研究員に、機関の不正対策に関する方針及びルール等のコンプライアンス教育を実施するとともに、受講者の受講状況及び理解度について把握する。これらの内容を遵守する義務があることを理解させ、意識の浸透を図るために、公的研究費の運営・管理に関わる全ての研究員に対し、受講の機会等に誓約書(様式1)の提出を求める。

2 公的研究費の運営・管理に関わる全ての研究員に対する行動規範を策定する。

(不正防止計画の策定等)

第8条 公的研究費の運営・管理を適切に行うため、不正発生の要因を把握し、不正防止計画を定めなければならない。

(執行状況の確認)

第9条 コンプライアンス推進責任者は、予算の執行状況を確認し、予算執行が当初計画に比較して著しく遅れている場合は、研究計画の遂行に問題がないか確認し、問題があれば繰越制度の活用等の改善策を講じなければならない。

(発注段階での財源の特定)

第10条 発注をする者は、発注段階で支出財源の特定を行い、予算執行の状況を遅滞なく把握できるようにしなくてはならない。

(通報(告発)窓口)

第11条 天文台内外からの通報(告発)を受け付けるための窓口は総務係長とする。
2 総務係長は不正通報(告発)があったときには、通報(告発)者の保護に配慮するとともに最高管理責任者に速やかに報告するものとする。
3 通報(告発)があった場合の措置については、別に定める「群馬県立ぐんま天文台における公的研究費の不正使用等に係る調査に関する規程」による。

(内部監査)

第12条 最高管理責任者は、不正発生の可能性を最小にし機関全体の視点から監査を行う内部監査委員会を設ける。
2 内部監査委員会は、各係長をもってこれを構成する。
3 内部監査委員会は、「群馬県立ぐんま天文台における公的研究費の内部監査規程」に基づき会計書類の形式的要件等の財務情報に対するチェックのほか、体制の不備の検証も行う。

(会計処理)

第13条 公的研究費の会計事務は、出納員及び会計員が行うこととし、その処理にあたっては、資金配分機関が定める補助金等の取扱いに関する規程等の規定によるほか、次の各号に掲げる条例等の規定に準じて行う。

群馬県財務規則

群馬県職員等の旅費に関する条例

(その他)

第14条 この規程に定めるもののほか公的研究費の取扱いに必要な事項は別に定める。

附則

この要領は、平成28年 2月 1日から施行する。

附則

この要領は、平成29年11月26日から施行する。

別表

競争的研究資金等名	配分機関名	備考
科学研究費助成事業	文部科学省、日本学術振興会	